



労働者の賃金や雇用を守る ために公契約条例の制定を

日本共産党 松本 春男

●公契約条例の制定を行な いか

Q 指定管理者制度の導入や競争入札が増える中で、委託料や入札価格が下がり、労働者の賃金や労働条件の低下が懸念されるが、本市では公契約条例を制定しないか。

A 賃金などの問題は、国が統一的に規定し、法律を整備すべきであるため、現時点では、制定を考えていない。

●オスプレイ等の危険な飛行 について

Q 平成30年に入り、米軍や自衛隊の事故などが連続して起きているが、その状況は。

A 米軍は不時着3回、部品紛失2回、燃料タンク投棄1回で、自衛隊は墜落1回、部

品紛失4回、故障1回である。**Q** 相模原市はヘリコプターの騒音計を増設するが、その台数と本市の対応状況は。

A 現在1カ所あり、1カ所新設する方針を承知している。また、本市では、必要に応じて対策を講じたいと考えている。

●危険ブロック塀等の耐震化 対策について

Q 地権者がブロック塀の改修を積極的に行えるよう、危険ブロック塀等耐震化補助金の費用負担を見直しては。

A 通学路などでの補助金額の見直しを検討するほか、生け垣奨励金の利用により安価に設置できる方法を地権者へ説明していきたい。



ブラック企業対策として 働くルールの授業実施を

日本共産党 上田 博之

●青年がブラック企業の被害 に遭わないための対策を

Q 3年前、労働法の基本が簡単に分かるリーフレットを作成し、成人式での配付を提案したが、実施の状況は。

A 「働くときの基礎知識」を作成し、成人式や中学校、高校に配付している。

Q リーフレットを中学校の公民の授業で活用しては。

A 授業で活用できるように関係課と連携し、中学生への啓発を図っていきたい。

Q 労働相談専門の窓口を設置してはどうか。

A 高度な専門的知識などが必要のため、市では設置しないが、相談があれば労働基準監督署やかながわ労働セン



新消防庁舎完成予想図

●危険なマイナンバーの普及 に追加しないことを求める

Q マイナンバーと連携される個人情報は、多岐にわたることが想定される。これらの情報が地方公共団体情報システムの中間サーバーに一括管理されるが、情報漏えいの危険を認識しているか。

A 懸念事項は認識しており、このため、国は安全確保のシステムを構築している。

Q 昨年、市から企業への通知書に誤送付があり、マイナンバーが漏えいした。マイナンバーを記載しない自治体もある中、記載した理由は。

A マイナンバーを記載しないことは認められていない。



落合・吉岡土地区画整理への 参画企業と事業の進捗は

越川 好昭

●落合・吉岡地域の区画整理 事業について

Q 平成29年9月定例会で、区画整理事業計画区域内に大手物流企業の進出意向を確認したが、その後の参画企業の変動と事業の進捗は。

A 事業協力者から、参画企業に変更は無いと聞いています。現在、詳細な事業計画案を作成する概算補償調査、調査設計作業、交通計画などに関する関係機関との事前打ち合わせを進めている。権利者には、地区別意見交換会の開催状況などを掲載した、区画整理だよりを発行し、準備会の取り組みを周知している。

Q 事業に対する80%以上の賛同を取得することだが、期限を設定するのか。

A 事業の実現を目指すため期限は設けず、権利者数、面積ともに80%以上の賛同が得られるまで説明していく。

Q Jアラートの実施状況について

A 全国瞬時警報システム(Jアラート)の発動を想定した国民保護サイレン一斉再生訓練は、不要ではないか。

A 訓練は、国からの具体的な被害想定などが明確でないため、市単独ではなく、国・県主導の訓練に合わせ実施している。訓練を通し、市民への情報伝達の確認やJアラートの存在を周知できるため、今後、も適切に実施し、市民の安全・安心を確保していきたい。



インフルエンザなどの任意で 行う予防接種への助成を

公明党 三谷 小鶴

●予防接種の取り組みについて

Q 子育て世代の経済的負担を減らすため、インフルエンザなどの任意で行う予防接種に対し助成を検討しては。

A 国の定期接種に指定されていない小児インフルエンザワクチンなどの任意接種は、保護者の意思や医師の判断により接種するため、接種勧奨につながる公的助成は、現在のところ考えていない。

●「悩み」の相談がしやすい 体制について

Q いじめに悩む生徒のた



4月16日、東名高速道路に下原橋が架設されました

が、期限を設定するのか。

A 事業の実現を目指すため期限は設けず、権利者数、面積ともに80%以上の賛同が得られるまで説明していく。

Q Jアラートの実施状況について

A 全国瞬時警報システム(Jアラート)の発動を想定した国民保護サイレン一斉再生訓練は、不要ではないか。

A 訓練は、国からの具体的な被害想定などが明確でないため、市単独ではなく、国・県主導の訓練に合わせ実施している。訓練を通し、市民への情報伝達の確認やJアラートの存在を周知できるため、今後、も適切に実施し、市民の安全・安心を確保していきたい。

Q さまざまな事情により義務教育を未修了の方や形式

卒業の方、外国籍の方などの学び場として夜間中学がある。県央地域で設置の協議がされているが、県央広域で連携・協力を検討しては。

A 夜間中学の設置は、本市単独では難しい。今後、県央地域での広域の設置が求められるのであれば、協議に加わり検討していきたい。

「あやせ市議会だより」は、直接お届けしています
あやせ市議会だよりは、市シルバー人材センターの会員が配布しています。
お手元に届かない場合は、同センター（☎0467-70-3088）へご連絡ください。
次号は、平成30年8月15日発行です。

詳しい内容は会議録・HPで
市議会だよりは、紙面の都合で発言の一部を掲載しています。
詳しくは、市役所内情報公開コーナー、市立図書館、市議会に備えてある会議録をご覧ください。また、インターネットでも、会議録の閲覧や検索ができます。
なお、3月定例会の会議録は、5月下旬に閲覧できる予定です。

検索欄: 綾瀬市議会 [検索]